

ダイワ世界インフラ 関連株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年3カ月間（2007年9月14日～2017年12月7日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	①ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドの受益証券 ②G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の受益証券
	ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	G I M新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	主として新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券
当ファンドの運用方法	①主として、投資するファンドを通じて、世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受けると考えられる海外の企業に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象銘柄は、主としてインフラの構築、整備、運営事業に関連すると判断されるセクターの中から、投資魅力度を判断して選定します。 ③先進国企業への投資は信託財産の純資産総額の50％程度、新興国企業への投資は信託財産の純資産総額の50％程度とすることをめざします。 ④先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、新興国企業への投資は「G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の受益証券を通じて行ないます。 ⑤原則として、保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
投資信託証券組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版） 第16期 （決算日 2015年12月7日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界インフラ関連株ファンド」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World指数 (除く日本、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	税 込 分 配	み 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
12期末(2013年12月9日)	8,707	0	13.9	9,159	16.1	48.9	－	48.6	3,043
13期末(2014年 6 月9日)	9,220	0	5.9	9,829	7.3	48.4	－	49.5	2,990
14期末(2014年12月8日)	9,844	0	6.8	11,605	18.1	49.2	－	48.4	2,907
15期末(2015年 6 月8日)	9,663	0	△ 1.8	12,020	3.6	47.8	－	49.0	2,695
16期末(2015年12月7日)	8,494	0	△12.1	11,191	△ 6.9	48.7	－	48.7	2,199

(注1) MSCI AC World 指数（除く日本、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI All Country World ex Japan Index（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI All Country World ex Japan Index（米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

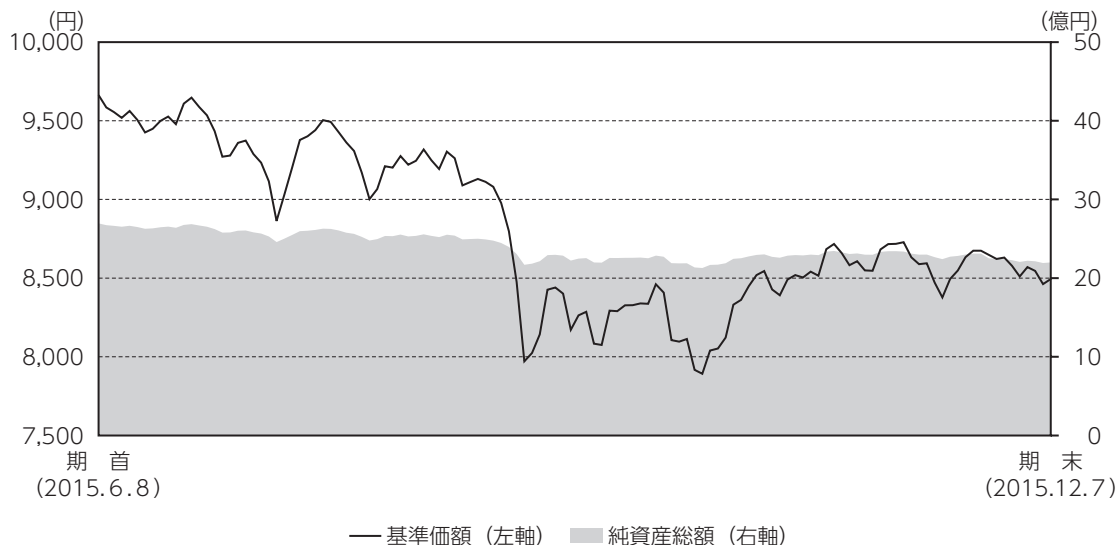
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：9,663円
期 末：8,494円
騰落率：△12.1%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	△2.0%
GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	△20.6%

■基準価額の主な変動要因

先進国および新興国のインフラ関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。先進国株式および新興国株式市況が下落したことや為替相場において円高が進行したことが、基準価額のマイナス要因となりました。

ダイワ世界インフラ関連株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (除く日本、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2015年 6 月 8 日	円 9,663	% －	12,020	% －	% 47.8	% －	% 49.0
6 月末	9,272	△ 4.0	11,555	△ 3.9	48.1	－	49.1
7 月末	9,202	△ 4.8	11,761	△ 2.2	48.5	－	48.1
8 月末	8,440	△12.7	10,774	△10.4	48.7	－	48.2
9 月末	7,892	△18.3	10,028	△16.6	48.5	－	47.8
10月末	8,549	△11.5	11,098	△ 7.7	48.9	－	48.2
11月末	8,578	△11.2	11,192	△ 6.9	48.9	－	48.8
(期末) 2015年12月 7 日	8,494	△12.1	11,191	△ 6.9	48.7	－	48.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は、ギリシャの債務交渉の長期化から軟調な展開で始まりました。ギリシャのチプラス首相が国民投票の実施を発表したことでギリシャと国際債権団との交渉が決裂すると、株式市況は急落しましたが、ギリシャが予想外に妥協的な財政再建策を発表したことで、急速に値を戻しました。2015年8月に入ると、中国が人民元の事実上の切下げを発表したことをきっかけに株式市況は急落しましたが、その後は、中国における景気刺激策の発動期待や、欧州においてＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加の金融緩和を示唆したことなどが、株式市況の反発を支える材料となりました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首から2015年8月にかけて、米国の早期利上げ観測や中国本土株の急落などが重しとなり、株価は下落する展開となりました。その後、8月中旬に中国人民元が切下げられたことをきっかけに世界景気に対する懸念が強まり、株価はさらに急落しました。8月下旬には原油価格が急反発したことから、新興国株式市場も反発しましたが、9月末にかけては米国の利上げ観測をめぐる思惑を背景に一進一退の展開となりました。10月に入ると、米国の雇用統計が市場予想を下回り、米国の利上げ先送り観測が台頭したことから投資家心理に改善が見られ株価は反発しましたが、それ以降は米国の利上げ観測を材料に一進一退の推移となりました。期末にかけては下落基調となりました。

○為替相場

為替相場は、投資対象通貨に対して円が上昇する展開となりました。きっかけは、2015年8月下旬の世界的な株式市況の下落であり、投資家のリスク回避的な動きから、米ドルや英ポンド、新興国通貨などが対円で下落しました。ユーロは、前述した要因に加え、ＥＣＢの追加的な金融緩和観測をきっかけに円高ユーロ安の展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

世界的なインフラ（社会基盤）投資拡大の恩恵を受ける海外の企業に以下2本の受益証券を通じて投資を行ないます。先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、新興国企業への投資は「ＧＩＭ新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を信託財産の純資産総額の50％程度ずつをめどに投資します。

○ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網、石油・ガス輸送用パイプラインなど設備の向上・拡大のための新規投資が行なわれると考えられ、インフラ関連企業の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオ

は、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）といった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

○G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

新興国市場ではインフラ開発に対する需要が依然として高く、引き続き有望なテーマであると考えます。一方で、インフラ関連の中でも特に素材やエネルギー関連企業については、商品価格の動向によって株価が左右される傾向があるため、選別的な投資が必要であると考えています。引き続き、新興国におけるインフラ関連株等の中から相対バリュー、絶対バリュー、モメンタムの各要素を勘案し銘柄選択を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、「G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめどに投資しました。

○ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

国別では、堅調な経済情勢が期待される米国株を高位で組入れました。業種別では、底堅い企業業績が想定される資本財セクターを引き続き高位組入れとしました。個別銘柄では、業績見通しが良好で財務体質が健全なGENERAL ELECTRIC、BOEING、LOCKHEED MARTINなどを高位で組入れました。

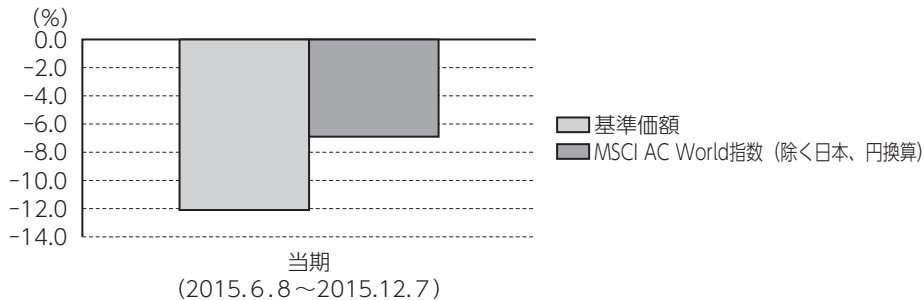
○G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行ない、四半期ごとにリバランスを行ないました。国別では、期首比でメキシコやインドなどの投資比率が上昇した一方、スウェーデンやチリは全売却しました。セクター別では、期首比で運輸セクターなどの投資比率が上昇した一方、電気通信サービスセクターなどの投資比率は低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2015年6月9日 ～2015年12月7日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	458

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受ける海外の企業に以下2本の受益証券を通じて投資を行ないます。先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、新興国企業への投資は「GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめに投資します。

○ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

先進国のインフラ関連株に対する中長期的な見通しに変更はありません。老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網などの新規投資も行なわれると考えられ、インフラ関連業種の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、P E RやP B Rといった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

○GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

新興国市場ではインフラ開発に対する需要が依然として高く、引き続き有望なテーマであると考えます。一方で、インフラ関連の中でも特に素材やエネルギー関連企業については、商品価格の動向によって株価が左右される可能性があるため、選別的な投資が必要であると考えます。引き続き、新興国におけるインフラ関連株などの中から相対バリュー、絶対バリュー、モメンタムの各要素を勘案し銘柄選択を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.6.9～2015.12.7)		
	金 額	比 率	
信託報酬	58円	0.658%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,802円です。
(投信会社)	(25)	(0.279)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(31)	(0.354)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.024)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0.212	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0.212)	
有価証券取引税	3	0.031	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.031)	
その他費用	5	0.062	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.058)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	85	0.963	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年6月9日から2015年12月7日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	GIM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		41,118.422	25,000	－	－

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年6月9日から2015年12月7日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	－	－	157,954	215,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年6月9日から2015年12月7日まで)

項 目	当 期
	ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,846,030千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,139,133千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	5.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
GIM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	1,819,376.254	1,070,884	48.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	千口 948,480	千口 790,526	千円 1,099,068

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月7日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,070,884	% 48.3
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	1,099,068	49.6
コール・ローン等、その他	46,473	2.1
投資信託財産総額	2,216,427	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝123.24円、1オーストラリア・ドル＝90.27円、1香港ドル＝15.90円、1イギリス・ポンド＝186.09円、1スウェーデン・クローネ＝14.52円、1ユーロ＝133.95円です。
(注3) ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,098,300千円）の投資信託財産総額（1,099,081千円）に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,216,427,110円
コール・ローン等	46,473,623
投資信託受益証券(評価額)	1,070,884,863
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド(評価額)	1,099,068,624
(B) 負債	16,942,165
未払解約金	1,091,211
未払信託報酬	15,754,585
その他未払費用	96,369
(C) 純資産総額(A－B)	2,199,484,945
元本	2,589,479,011
次期繰越損益金	△ 389,994,066
(D) 受益権総口数	2,589,479,011口
1万口当り基準価額(C／D)	8,494円

*期首における元本額は2,789,487,440円、当期中における追加設定元本額は1,461,573円、同解約元本額は201,470,002円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は8,494円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は389,994,066円です。

■損益の状況

当期 自2015年6月9日 至2015年12月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,830,431円
受取配当金	1,819,376
受取利息	11,055
(B) 有価証券売買損益	△288,616,771
売買益	16,432,378
売買損	△305,049,149
(C) 信託報酬等	△ 15,850,954
(D) 当期損益金(A + B + C)	△302,637,294
(E) 前期繰越損益金	△100,103,642
(F) 追加信託差損益金	12,746,870
(配当等相当額)	(1,944,049)
(売買損益相当額)	(10,802,821)
(G) 合計(D + E + F)	△389,994,066
次期繰越損益金(G)	△389,994,066
追加信託差損益金	12,746,870
(配当等相当額)	(1,944,049)
(売買損益相当額)	(10,802,821)
分配準備積立金	116,822,134
繰越損益金	△519,563,070

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,944,049
(d) 分配準備積立金	116,822,134
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	118,766,183
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	118,766,183
(h) 受益権総口数	2,589,479,011口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月8日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えていただきますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は9,151円です。」

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2015年12月7日）

（計算期間 2015年6月9日～2015年12月7日）

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、インフラに関連する先進国の企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 ・主にインフラの構築、整備、運営事業に関連すると判断されるセクターの中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。 ・時価総額や流動性等を勘案します。 ・個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションを総合的に勘案し投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ⑤当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
株 式 組 入 制 限	無制限

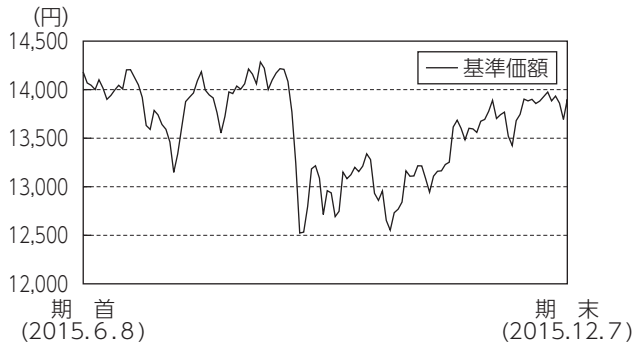
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2015年 6 月 8 日	円	%	(参考指数)	%	%	%
	14,180	—	12,418	—	95.8	—
6 月末	13,631	△ 3.9	11,950	△ 3.8	96.6	—
7 月末	13,959	△ 1.6	12,277	△ 1.1	95.8	—
8 月末	13,216	△ 6.8	11,276	△ 9.2	96.4	—
9 月末	12,552	△11.5	10,487	△15.6	95.4	—
10月末	13,596	△ 4.1	11,616	△ 6.5	96.6	—
11月末	13,975	△ 1.4	11,736	△ 5.5	96.9	—
(期末) 2015年12月 7 日	13,903	△ 2.0	11,754	△ 5.4	97.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) M S C I コクサイ指数 (円換算) は、M S C I I n c . の承諾を得て、M S C I コクサイ指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I コクサイ指数 (米ドルベース) は、M S C I I n c . が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I I n c . に帰属します。またM S C I I n c . は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,180円 期末：13,903円 騰落率：△2.0%

【基準価額の主な変動要因】

海外先進国株式に投資した結果、基準価額は下落しました。株式では、堅調な業績見通しが評価された米国株等が上昇した一方、業績見通しの悪化を背景に英国株等が下落したことから、全体ではマイナス要因となりました。為替でも、主に投資家のリスク回避的な動きから、主要先進国通貨に対して円高となったことから、マイナス要因となりました。

◆投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、ギリシャの債務交渉の長期化から軟調な展開で始まりました。ギリシャのチプラス首相が国民投票の実施を発表したことでギリシャと国際債権団との交渉が決裂すると株式市況は急落しましたが、ギリシャが予想外に妥協的な財政再建策を発表したことで、急速に値を戻しました。2015年8月に入ると、中国が人民元の事実上の切下げを発表したことをきっかけに株式市況は急落しましたが、その後は、中国における景気刺激策の発動期待や、欧

州においてECB（欧州中央銀行）が追加の金融緩和を示唆したことなどが、株式市況の反発を支える材料となりました。

○為替相場

為替相場は、主要通貨に対して円が上昇する展開となりました。きっかけは、2015年8月下旬の世界的な株式市況の下落であり、投資家のリスク回避的な動きから、米ドルや英ポンドなどが対円で下落しました。ユーロは、前述した要因に加え、ECBの追加的な金融緩和観測をきっかけに円高ユーロ安の展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網、石油・ガス輸送用パイプラインなど設備の向上・拡大のための新規投資が行なわれると考えられ、インフラ関連企業の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）といった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

◆ポートフォリオについて

国別では、堅調な経済情勢が期待される米国株を高位で組入れました。業種別では、底堅い企業業績が想定される資本財セクターを引き続き高位組入れとしました。個別銘柄では、業績見通しが良好で財務体質が健全なGENERAL ELECTRIC、BOEING、LOCKHEED MARTINなどを高位で組入れました。

◆参考指数との差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して一般消費財・サービス、生活必需品、金融、ヘルスケア、情報技術セクターの組入れがありません。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額」と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

先進国のインフラ（社会基盤）関連株に対する中長期的な見通しに変更はありません。老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網などの新規投資も行なわれると考えられ、インフラ関連業種の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、PERやPBRといった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	58円 (58)
有価証券取引税 (株式)	8 (8)
その他費用 (保管費用) (その他)	16 (16) (0)
合 計	82

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2015年6月9日から2015年12月7日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 2,743.5 (-)	千アメリカ・ドル 19,155 (-)	百株 2,783.5	千アメリカ・ドル 18,851
	オーストラリア	百株 200 8.33 ()	千オーストラリア・ドル 116 (-)	百株 478.33	千オーストラリア・ドル 334
	イギリス	百株 774 ()	千イギリス・ポンド 863 (-)	百株 2,304	千イギリス・ポンド 1,256
	スイス	百株 - ()	千スイス・フラン - (-)	百株 2.8	千スイス・フラン 141
	デンマーク	百株 14 ()	千デンマーク・クローネ 542 (-)	百株 15.35	千デンマーク・クローネ 2,119
国	スウェーデン	百株 15 ()	千スウェーデン・クローネ 411 (-)	百株 224	千スウェーデン・クローネ 3,122
	ユーロ (オランダ)	百株 40 ()	千ユーロ 272 (-)	百株 24	千ユーロ 137
	ユーロ (フランス)	百株 370 ()	千ユーロ 910 (-)	百株 524	千ユーロ 1,244
	ユーロ (ドイツ)	百株 62 ()	千ユーロ 445 (-)	百株 74	千ユーロ 594
	ユーロ (スペイン)	百株 105 (160)	千ユーロ 198 (6)	百株 195	千ユーロ 56
	ユーロ (イタリア)	百株 195 ()	千ユーロ 465 (-)	百株 230	千ユーロ 528
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 772 (160)	千ユーロ 2,292 (6)	百株 1,047	千ユーロ 2,561

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年6月9日から2015年12月7日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
SMITH (A.O.) CORP (アメリカ)		14.4	127,881	8,880	3M CO (アメリカ)		5	97,058	19,411
LOCKHEED MARTIN CORP (アメリカ)		4.6	117,564	25,557	JETBLUE AIRWAYS CORP (アメリカ)		30	92,033	3,067
ACUITY BRANDS INC (アメリカ)		4.4	110,606	25,137	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING (オランダ)		15	88,203	5,880
ROPER TECHNOLOGIES INC (アメリカ)		4.5	99,439	22,097	ACUITY BRANDS INC (アメリカ)		3.8	87,053	22,908
RAYTHEON COMPANY (アメリカ)		6.9	92,847	13,456	UNITED TECHNOLOGIES CORP (アメリカ)		6.7	84,606	12,627
JETBLUE AIRWAYS CORP (アメリカ)		30	92,839	3,094	ATLANTIA SPA (イタリア)		23	70,635	3,071
GENERAL ELECTRIC CO (アメリカ)		25	82,969	3,318	SMITH (A.O.) CORP (アメリカ)		8.4	70,526	8,395
COMFORT SYSTEMS USA INC (アメリカ)		22.1	82,209	3,719	MIDDLEBY CORP (アメリカ)		4.8	69,426	14,463
LENNOX INTERNATIONAL INC (アメリカ)		5.5	80,951	14,718	LENNOX INTERNATIONAL INC (アメリカ)		5	68,760	13,752
BOEING CO/THE (アメリカ)		4.6	79,090	17,193	MASCO CORP (アメリカ)		22.2	67,210	3,027

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘 柄	期 首		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	40	20	209	25,769	資本財・サービス
AMERICAN ELECTRIC POWER	26	—	—	—	公益事業
HESS CORP	8	—	—	—	エネルギー
DANAHER CORP	—	18	173	21,413	資本財・サービス
BOEING CO/THE	30	46	683	84,185	資本財・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	70	—	—	—	電気通信サービス
LENNOX INTERNATIONAL INC	10	15	204	25,201	資本財・サービス
ACUITY BRANDS INC	—	6	136	16,764	資本財・サービス
DOMINION RESOURCES INC/VA	20	—	—	—	公益事業
SMITH (A.O.) CORP	—	60	473	58,371	資本財・サービス
COMFORT SYSTEMS USA INC	—	46	152	18,781	資本財・サービス
DYCOM INDUSTRIES INC	—	32	276	34,026	資本財・サービス
AMERICAN WOODMARK CORP	—	19	162	20,022	資本財・サービス
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	12	—	—	—	電気通信サービス
CSX CORP	40	—	—	—	資本財・サービス
ITC HOLDINGS CORP	27	—	—	—	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	35	—	—	—	公益事業
UNITED RENTALS INC	—	9	66	8,223	資本財・サービス
GENERAL ELECTRIC CO	—	230	701	86,424	資本財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	15	—	—	—	資本財・サービス
HALLIBURTON CO	14	—	—	—	エネルギー
LOCKHEED MARTIN CORP	—	29	633	78,051	資本財・サービス
3M CO	30	16	253	31,198	資本財・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	32	33	620	76,437	資本財・サービス
XCEL ENERGY INC	33	—	—	—	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	58	—	—	—	公益事業
RAYTHEON COMPANY	15	44	546	67,396	資本財・サービス
SOUTHERN CO/THE	22	—	—	—	公益事業
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	60	—	—	—	資本財・サービス
SEMPRA ENERGY	22	—	—	—	公益事業
TESORO CORP	—	20	224	27,696	エネルギー

銘 柄	期 首		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
UNION PACIFIC CORP		12	—	—	—	資本財・サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP		22	—	—	—	資本財・サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		33	—	—	—	資本財・サービス
WEC ENERGY GROUP INC		20	—	—	—	公益事業
ROPER TECHNOLOGIES INC		—	21	397	49,038	資本財・サービス
FEDEX CORP		9	15	233	28,740	資本財・サービス
SNAP-ON INC		25	21	365	44,985	資本財・サービス
アメリカ・ドル 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	740 27銘柄	700 19銘柄	6,513 19銘柄	802,729 <73.0%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
TRANSURBAN GROUP		270	150	149	13,459	資本財・サービス
SYDNEY AIRPORT		420	420	263	23,809	資本財・サービス
APA GROUP		300	150	126	11,428	公益事業
オーストラリア・ドル 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	990 3銘柄	720 3銘柄	539 3銘柄	48,697 < 4.4%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
VODAFONE GROUP PLC		900	—	—	—	電気通信サービス
EASYJET PLC		80	—	—	—	資本財・サービス
COBHAM PLC		550	—	—	—	資本財・サービス
イギリス・ポンド 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,530 3銘柄	— —	— —	— <—>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
SWISSCOM AG-REG		2.8	—	—	—	電気通信サービス
スイス・フラン 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2.8 1銘柄	— —	— —	— <—>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
AP MOELLER-MAERSK A/S-B		1.35	—	—	—	資本財・サービス
デンマーク・クローネ 通 貨 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1.35 1銘柄	— —	— —	— <—>	

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クロネ	千円	
VOLVO AB-B SHS	50	—	—	—	資本財・サービス
ASSA ABLOY AB-B	174	—	—	—	資本財・サービス
NCC AB-B SHS	—	15	400	5,808	資本財・サービス
スウェーデン・クロネ	株数・金額	224	15	400	5,808
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	< 0.5%>	
ユーロ (オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
AIRBUS GROUP SE	24	40	256	34,296	資本財・サービス
国 小 計	株数・金額	24	40	256	34,296
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	< 3.1%>	
ユーロ (フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
THALES SA	—	50	349	46,842	資本財・サービス
VINCI SA	35	—	—	—	資本財・サービス
VEOLIA ENVIRONNEMENT	50	150	328	43,972	公益事業
SAFRAN SA	22	—	—	—	資本財・サービス
ADP	27	—	—	—	資本財・サービス
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	220	—	—	—	資本財・サービス
国 小 計	株数・金額	354	200	677	90,814
	銘柄数<比率>	5銘柄	2銘柄	< 8.3%>	
ユーロ (ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
OSRAM LICHT AG	—	12	45	6,047	資本財・サービス
JUNGHEINRICH - PRFD	44	20	150	20,191	資本財・サービス
国 小 計	株数・金額	44	32	195	26,238
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	< 2.4%>	
ユーロ (スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	15	15	119	16,041	公益事業
FERROVIAL SA	90	160	345	46,271	資本財・サービス
国 小 計	株数・金額	105	175	465	62,313
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	< 5.7%>	
ユーロ (イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ATLANTIA SPA	35	—	—	—	資本財・サービス
国 小 計	株数・金額	35	—	—	<->
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	
ユーロ通貨計	株数・金額	562	447	1,595	213,663
	銘柄数<比率>	10銘柄	7銘柄	<19.4%>	
ファンド合計	株数・金額	4,050.15	1,882	—	1,070,899
	銘柄数<比率>	47銘柄	30銘柄	<97.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,070,899	97.4
コール・ローン等、その他	28,182	2.6
投資信託財産総額	1,099,081	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝123.24円、1オーストラリア・ドル＝90.27円、1香港ドル＝15.90円、1イギリス・ポンド＝186.09円、1スウェーデン・クロネ＝14.52円、1ユーロ＝133.95円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,098,300千円）の投資信託財産総額（1,099,081千円）に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,099,081,873円
コール・ローン等	26,227,819
株式(評価額)	1,070,899,070
未収入金	6,412
未収配当金	1,948,572
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A－B)	1,099,081,873
元本	790,526,235
次期繰越損益金	308,555,638
(D) 受益権総口数	790,526,235口
1万口当り基準価額(C／D)	13,903円

* 期首における元本額は948,480,237円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は157,954,002円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界インフラ関連株ファンド790,526,235円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,903円です。

■損益の状況

当期 自2015年6月9日 至2015年12月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	12,118,869円
受取配当金	12,105,853
受取利息	13,016
(B) 有価証券売買損益	△ 41,611,963
売買益	120,128,504
売買損	△161,740,467
(C) その他費用	△ 1,390,383
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 30,883,477
(E) 前期繰越損益金	396,485,113
(F) 解約差損益金	△ 57,045,998
(G) 合計(D + E + F)	308,555,638
次期繰越損益金(G)	308,555,638

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本の差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 (運用) 対象	主として新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券に投資します。
組入制限および 運 用 方 法	主に、世界の新興国のいずれかの市場で上場または取引されており、かつ当該国の法律に基づき設立されている企業の発行する株式の中から、「インフラ関連株」およびその預託証券に投資します。 インフラ関連株とは、新興国におけるインフラストラクチャー（社会的経済・生産基盤）整備の恩恵を受けると運用委託先が判断する産業グループに所属する企業が発行する株式をいいます。 預託証券とはある国の企業の株式を国外でも流通させるために、その株式を先進国の銀行等に預託し、預託を受けた銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は、主に先進国の有価証券が取引される市場で取引されます。 インフラ関連株およびその預託証券に加えて、運用委託先がインフラ関連株と同等の投資成果を得られると判断する有価証券にも投資します。 上記の有価証券においては、割安度を中心に、収益性、成長性、株価モメンタム（値動きの勢い）等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。その際、投資対象国および業種の分散、時価総額、流動性等もあわせて勘案します。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	決算日（原則として3月7日、9月7日）に基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

(注) 当報告書における比率は、表示術未満四捨五入です。

(注) J P M新興国インフラ関連株ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) は、2015年5月29日よりファンド名称をG I M新興国インフラ関連株ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用) に変更しました。

G I M新興国インフラ 関連株ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)

第 16 期 運用報告書 (全体版)

(決算日：2015年9月7日)

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「G I M新興国インフラ関連株ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)」は、去る9月7日に第16期の決算を行いました。

当ファンドは、新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

T E L 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配金)	税 引 前 配 金	期 中 騰 落 率	株 組 入 比 率	式 株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	円	%	%	%	百万円
12期(2013年9月9日)	6,768	10	△4.0	96.2	—	1,429
13期(2014年3月7日)	6,792	10	0.5	93.6	—	1,396
14期(2014年9月8日)	7,692	10	13.4	94.9	—	1,486
15期(2015年3月9日)	7,097	10	△7.6	92.7	—	1,334
16期(2015年9月7日)	5,798	10	△18.2	94.3	—	1,054

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます（以下同じ）。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません（以下同じ）。
(注) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券（オプションを表示する証券または証書）のことです（以下同じ）。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	式 株 先 物 比 率
(期 首) 2015年3月9日	円 7,097	% —	% 92.7	% —
3月末	6,960	△1.9	92.5	—
4月末	7,474	5.3	95.1	—
5月末	7,443	4.9	93.7	—
6月末	7,121	0.3	91.4	—
7月末	6,858	△3.4	92.5	—
8月末	6,087	△14.2	92.6	—
(期 末) 2015年9月7日	5,808	△18.2	94.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は前期末比で下落しました。
◆3月中旬から4月下旬にかけては、原油価格が安定的に推移したことや、米国の雇用統計の数値が市場予想を下回ったことから低金利が継続するとの観測が浮上したこと、中国政府の政策への期待感などが好材料となり、株価は上昇基調となりました。
◆4月下旬以降は、利益確定売りの動きや米国の年内利上げ観測、年初来急騰していた中国本土株式が一転して下落したことなどを背景に株価は下落基調となりました。
◆7月初旬には、中国本土株式の更なる下落に加え、EU(欧州連合)が求める財政緊縮策への賛否を問うギリシャの国民投票において、反対票が賛成票を大きく上回ったことを受けて、ギリシャの財政破綻やユーロ圏離脱への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に株価は急落しました。
◆7月中旬にギリシャが緊縮策を受け入れ、議会が財政改革法案を可決したことを受けて、EUとECB(欧州中央銀行)が同国への融資を再開したことが好感され株価は反発したものの、7月下旬には再び中国本土株式が急落したことから、新興国株も反落しました。
◆8月中旬に中国人民銀行(中央銀行)が人民元を切り下げたことが中国経済に対する懸念につながり、商品市場や新興国株式市場にもリスク回避の売りが波及し、株価は更に急落しました。
◆8月下旬には原油価格が急反発したこと、新興国株式市場も反発しましたが、期を通しては株価は下落となりました。

* 市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index：現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

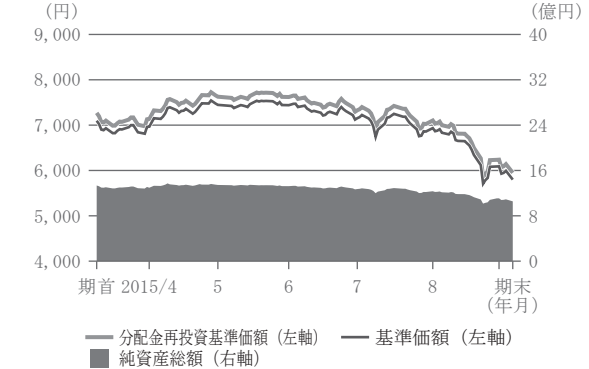
ブラジル・レアルや南アフリカ・ランドをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調な展開となりました。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-18.2%となりました。

(2015年3月10日～2015年9月7日)



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

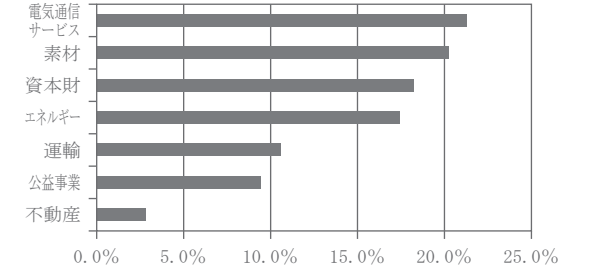
◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価下落や多くの投資通貨が対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。その他、銘柄別の変動要因は以下となります。
△主なプラス要因
メキシコの空港管理会社やロシアの鉄鋼メーカーへの投資が奏功したこと
▼主なマイナス要因
中国のガス会社や南アフリカの多角経営企業への投資が振るわなかったこと

◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で資本財やエネルギーの投資比率が上昇した一方、公益事業や不動産の投資比率が低下しました。国別では、メキシコやロシア等の投資比率が上昇した一方、トルコや中国、インドネシア等の投資比率が低下しました。

〈当ファンドの期末の業種別構成比率〉



※組入の有価証券を100%として算出しております。
※業種についてはMSCI124分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

今後の市場見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新興国株式市場の足元のバリュエーション(株価評価)は、最近の株価下落によって、1997年から1998年にかけてのアジア通貨危機や2008年の金融危機の時の水準まで近づきつつあると見られ、現在は長期的な投資家にとっては割安な水準で新興国株式への投資ができる良い機会であると考えています。
- ◆当社グループでは、これまで新興国株式の支援材料として、通貨の安定、経済成長率および企業業績の回復という点に注目してきましたが、現在これらに明らかな改善が見られない中で、投資家心理の改善や割安なバリュエーションなども株価上昇のきっかけになる可能性があると考え、注目しています。
- ◆足元では、米国の利上げ時期を巡る不透明感などを背景に株価の低迷が見られるものの、新興国におけるインフラ開発に対する需要は依然として高く、長期的にはインフラは引き続き有望なテーマであると考えます。一方で、インフラ関連の中でも特に素材やエネルギー関連企業については、商品価格の動向によって株価が左右される傾向があるため、選別的な銘柄選択が必要であると考えています。

◎今後の運用方針

引き続き新興国におけるインフラ関連株等の中から相対バリュエ、絶対バリュエ、モメンタムの各要素を勘案し銘柄選択を行う方針です。

◎ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 3 月 10 日～2015年 9 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	31	0.446	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は6,990円です。
(投信会社)	(30)	(0.419)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(1)	(0.021)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(株 式)	(1)	(0.009)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.005	(c)有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(株 式)	(0)	(0.005)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	13	0.179	(d)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(保管費用)	(11)	(0.162)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.006)	
合 計	45	0.640	

- (注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各項目の月末満は四捨五入です。
- (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

◎期中の売買及び取引の状況（2015年 3 月 10 日～2015年 9 月 7 日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 95	千米ドル 268	百株 15	千米ドル 138
	カ ナ ダ	6	千カナダドル 4	—	千カナダドル —
	メ キ シ コ	37	千メキシコペソ 359	—	千メキシコペソ —
	ブ ラ ジ ル	114 (347)	千ブラジルレアル 184 (—)	115	千ブラジルレアル 269
	チ リ	6	千チリペソ 3,995	—	千チリペソ —
	イ ギ リ ス	11	千英ポンド 2	—	千英ポンド —
	スウェーデン	1	千スウェーデンクローネ 100	—	千スウェーデンクローネ —
	ト ル コ	19	千トルコ・リラ 21	322	千トルコ・リラ 714
	香 港	315	千香港ドル 299	540	千香港ドル 689
	タ イ	58	千タイバーツ 904	—	千タイバーツ —
国	インドネシア	236	千インドネシアルピア 213,340	5,703	千インドネシアルピア 1,134,480
	韓 国	0.4	千韓国ウォン 9,642	—	千韓国ウォン —
	イ ン ド	65	千インドルピー 4,680	8	千インドルピー 1,417
	南 ア フ リ カ	35	千南アフリカランド 646	—	千南アフリカランド —

- (注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
- (注) 下段に（ ）がある場合は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注) 株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(2) オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	ア メ リ カ	証券 4,820	千米ドル 4	証券 —	千米ドル —

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(3) 投資信託証券

銘 柄 名		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	アメリカ HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST-U	口 8,100	千米ドル 4	口 —	千米ドル —
	メキシコ FIBRA UNO ADMINISTRACION SA-REIT	口 5,300	千メキシコペソ 192	口 12,800 (—)	千メキシコペソ 497 (59)

- (注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
- (注) 下段に（ ）がある場合は割当ておよび併合等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	154,691千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,163,547千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄（2015年3月10日～2015年9月7日）

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-ADR		2	22,261	9,472	TAV HAVAILIMANLARI HOLDING AS		32	32,475	1,008
ULTRA TECH CEMENT LTD		0.63	3,552	5,639	CHINA MOBILE LIMITED-SPON ADR		1	10,962	8,700
BIDVEST GROUP LIMITED		1	3,255	2,782	PT HOLCIM INDONESIA TBK		558	7,863	14
CHINA MOBILE LIMITED-SPON ADR		0.41	2,967	7,238	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		22	6,697	304
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		1	2,452	2,151	WEG SA		9	6,584	661
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR		0.11	1,938	17,620	GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR		0.33	5,964	18,074
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS		3	1,624	492	TOWNGAS CHINA COMPANY LTD		32	4,146	129
WEG SA		2	1,604	566	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		1	4,105	2,649
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB CV		2	1,587	536	LARSEN & TOUBRO LIMITED		0.89	2,764	3,106
MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR SA-SDR		0.18	1,444	8,022	PT UNITED TRACTORS TBK		12	2,629	213

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注) 株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

◎利害関係人との取引状況（2015年3月10日～2015年9月7日）

当期中の利害関係人との取引はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2015年3月10日～2015年9月7日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細（2015年9月7日）

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	26	24	355	42,330	運輸
MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR	100	105	75	9,031	電気通信サービス
TELEF BRASIL-ADR	77	81	84	10,102	電気通信サービス
VALE SA-SP ADR	124	130	61	7,341	素材
CHINA MOBILE LIMITED-SPON ADR	99	90	516	61,555	電気通信サービス
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-ADR (アメリカ…ロンドン・インターナショナル市場)	—	23	194	23,168	運輸
GLOBALTRANS INVESTMENT-SPONS GDR REGS	174	182	67	8,022	運輸
LUKOIL PJSC-SPON ADR	48	50	183	21,790	エネルギー
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	695	728	304	36,204	素材
TATNEFT-SPONSORED ADR	45	47	128	15,299	エネルギー
SEVERSTAL PAO-GDR REG S	131	138	148	17,628	素材
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,524 10	1,603 11	2,120 —	252,475 <23.9%>
(カナダ…トロント市場)	百株	百株	千カナダドル	千円	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	140	147	91	8,173	素材
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	140 1	147 1	91 —	8,173 <0.8%>
(メキシコ…メキシコ市場)	百株	百株	千メキシコペソ	千円	
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB CV	624	653	4,741	33,332	公益事業
PROMOTORA Y OPERADORA DE INFRAESTRUCTURA	161	169	3,052	21,457	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	785 2	822 2	7,793 —	54,789 <5.2%>

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(ブラジル…サンパウロ市場)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円	運輸 資本財 公益事業 運輸 エネルギー 資本財		
CCR SA	470	493	693	21,470			
MARCOPOLO SA-PREF	790	828	181	5,618			
TRACTEBEL ENERGIA SA	106	111	358	11,093			
TEGMA GESTAO LOGISTICA SA	204	213	102	3,180			
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	255	251	1,631	50,547			
WEG SA	347	624	1,029	31,906			
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	2,175 6	2,522 6	3,996 —	123,816 <11.7%>		
(チリ…サンチアゴ市場)	百株	百株	千チリペソ	千円	電気通信サービス		
EMPRESA NACIONAL DE TELECOMUNICACIONES	127	133	84,827	14,590			
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	127 1	133 1	84,827 —		14,590 <1.4%>	
(イギリス…ロンドン市場)	百株	百株	千英ポンド	千円		エネルギー	
TULLOW OIL PLC	234	245	49	8,904			
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	234 1	245 1	49 —			8,904 <0.8%>
(スウェーデン…ストックホルム市場)	百株	百株	千スウェーデン クローネ	千円			電気通信サービス
MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR SA-SDR	36	38	2,078	29,342			
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	36 1	38 1	2,078 —	29,342 <2.8%>		
(トルコ…イスタンブール市場)	百株	百株	千トルコ・リラ	千円	資本財		
KOC HOLDING AS	411	430	477	18,716			

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS	百株	百株	千トルコ・リラ	千円	運輸
	322	—	—	—	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	733 2	430 1	477 —	18,716 <1.8%>
(香港…香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CNOOC LTD	1,640	1,720	1,513	23,248	エネルギー
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	915	730	909	13,971	エネルギー
TOWNGAS CHINA COMPANY LTD	4,210	4,070	2,026	31,132	公益事業
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	340	360	1,436	22,063	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,105 4	6,880 4	5,886 —	90,415 <8.6%>
(タイ…タイ市場)	百株	百株	千タイバート	千円	
ADVANCED INFO SERVICE PUBLIC CO LTD-NDR	311	326	7,758	25,681	電気通信サービス
SIAM CEMENT PCL NVDR	137	143	7,232	23,939	素材
TOTAL ACCESS COMMUNICATION PCL-NDR	787	824	5,417	17,932	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,235 3	1,293 3	20,409 —	67,553 <6.4%>
(インドネシア…インドネシア市場)	百株	百株	千インドネシア ルピア	千円	
PT HOLCIM INDONESIA TBK	5,580	—	—	—	素材
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	4,149	4,346	2,911,820	24,459	電気通信サービス
PT UNITED TRACTORS TBK	940	856	1,705,580	14,326	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,669 3	5,202 2	4,617,400 —	38,786 <3.7%>
(韓国…韓国市場)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
LG CHEM LTD	9	9	208,874	20,783	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	9 1	9 1	208,874 —	20,783 <2.0%>
(インド…ボンベイ市場)	百株	百株	千インドルピー	千円	
ACC LIMITED	75	79	10,717	19,290	素材
GRASIM INDUSTRIES LTD	20	21	7,392	13,306	素材
(インド…インド国立証券市場)					
COAL INDIA LIMITED	346	363	12,618	22,712	エネルギー
LARSEN & TOUBRO LIMITED	96	91	14,014	25,226	資本財
PETRONET LNG LTD	719	753	13,282	23,908	エネルギー
ULTRA TECH CEMENT LTD	44	51	14,896	26,813	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,303 6	1,359 6	72,921 —	131,258 <12.4%>
(南アフリカ…ヨハネスブルグ市場)	百株	百株	千南アフリカランド	千円	
ANGLO AMERICAN PLC	84	88	1,233	10,568	素材
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	198	208	1,375	11,784	素材
BIDVEST GROUP LIMITED	245	257	8,330	71,392	資本財
KUMBA IRON ORE LIMITED	40	42	367	3,145	素材
MTN GROUP LTD	173	182	3,257	27,914	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	743 5	778 5	14,563 —	124,806 <11.8%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,822 46	21,467 45	—	984,412 <93.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(2) オプション証券等

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		証 券 数	証 券 数	評 価 額
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		証券	千米ドル	千円
DANGOTE CEMENT (ML) 2016 P-NT CW		101, 379	106, 199	10, 418
合 計	証券数・金額	101, 379	106, 199	87
	銘柄数<比率>	1	1	—
				<1.0 %>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 証券数・評価額の単位未満は切捨てです。

(3) 投資信託証券

		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST-U		171,000	179,100	96	11,515
小 計	口数・金額	171,000	179,100	96	11,515
	銘柄数(比率)	1	1	—	<1.1%>
(メキシコ)				千メキシコペソ	
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA-REIT		125,000	117,500	4,160	29,249
小 計	口数・金額	125,000	117,500	4,160	29,249
	銘柄数(比率)	1	1	—	<2.8%>
合 計	口数・金額	296,000	296,600	—	40,765
	銘柄数(比率)	2	2	—	<3.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成 (2015年9月7日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	984,412	92.5
オ ブ シ ョ ン 証 券 等	10,418	1.0
投 資 信 託 証 券	40,765	3.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	28,924	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,064,518	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産（1,041,275千円）の投資信託財産総額（1,064,518千円）に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝119.07円、1カナダドル＝89.67円、1メキシコペソ＝7.03円、1ブラジルレアル＝30.98円、100チリペソ＝17.20円、1英ポンド＝180.89円、1スウェーデンクローネ＝14.12円、1トルコ・リラ＝39.16円、1チェココルナ＝4.92円、1香港ドル＝15.36円、1タイバーツ＝3.31円、100インドネシアルピア＝0.84円、100韓国ウォン＝9.95円、1新台幣ドル＝3.64円、1インドルピー＝1.80円、1南アフリカランド＝8.57円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年9月7日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,065,722,965円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,018,879
株 式(評価額)	984,412,010
オ ブ シ ョ ン 証 券 等(評価額)	10,418,309
投 資 信 託 証 券(評価額)	40,765,280
未 収 入 金	1,212,132
未 収 配 当 金	1,896,344
未 収 利 息	11
(B) 負 債	10,907,112
未 払 金	3,264,381
未 払 収 益 分 配 金	1,819,376
未 払 信 託 報 酬	5,686,392
そ の 他 未 払 費 用	136,963
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,054,815,853
元 本	1,819,376,254
次 期 繰 越 損 益 金	△764,560,401
(D) 受 益 権 総 口 数	1,819,376,254口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	5,798円

<注記事項>

期首元本額 1,880,695,584円

期中追加設定元本額 41,118,422円

期中一部解約元本額 102,437,752円

当期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬 274,050円

未払委託者報酬 5,412,342円

◎損益の状況

当期 自2015年3月10日 至2015年9月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,469,859円
受 取 配 当 金	20,456,233
受 取 利 息	13,626
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△243,004,841
売 買 益	28,856,587
売 買 損	△271,861,428
(C) 信 託 報 酬 等	△7,943,955
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△230,478,937
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△426,024,794
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△106,237,294
(配 当 等 相 当 額)	(16,079,431)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△122,316,725)
(G) 計 (D＋E＋F)	△762,741,025
(H) 収 益 分 配 金	△1,819,376
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	△764,560,401
追 加 信 託 差 損 益 金	△106,237,294
(配 当 等 相 当 額)	(16,079,431)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△122,316,725)
分 配 準 備 積 立 金	180,031,164
繰 越 損 益 金	△838,354,271

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,525,904円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（16,079,431円）および分配準備積立金（169,324,636円）より分配対象収益は197,929,971円（10,000口当たり1,087円）であり、うち1,819,376円（10,000口当たり10円）を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

受託者報酬 274,050円

委託者報酬 5,412,342円

◎分配金

基準価額水準、市況動向間等を勘案し、1万口当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益につきましては、委託会社の判断に基づき、元本と同一の運用を行います。

<約款変更のお知らせ>

・平成27年5月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかか

る所要の変更を行っております。